



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

864 2023年6月4日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
6月5日(月)
7月3日(月)
18時~20時
横山区議事務所

荒川区議会
開会会議

2023年度荒川区議会がスタートしました(通年議会)

区民の声を届け積極提案、行政のチェックなど全力!

Table with columns for Party Name, Executive Director, Education/Childcare, Welfare/Community, and Construction Environment. Lists members of the Japanese Communist Party, Liberal Democratic Party, and others.

Table for Council Operations (10 members) listing names like Yokoyama Kouji, Soma Yuuko, and others.

Table with columns for Party Name, Disaster/Disaster Response, Youth Support/Child Development, Leisure/Culture, and Financial Support. Lists members for various committees.

Table for Special Committee (8 members) listing names like Yokoyama Kouji, Soma Yuuko, and others.

議長、副議長、議会選出監査委員など決まる
民主的・公正な議会運営にむけ改革が必要です
5月30日に2023年荒川区議会開会会議が開かれました。
この会議は、改選後の議席確定、議長・副議長選出、各常任委員会・議会運営委員会・特別委員会(左表参照)の委員指名・正副委員長の選出など行われました。
また、他に区長から議会選出の監査委員の選任同意、補正予算第一回が提案され審議と議決が行われました。(補正予算は裏面参照)

震災・災害対策です。今年
は、区の防災対策の基本方針である「地域防災計画」の全面見直しが行われます。
防災福祉の街づくりをみなさんとともに取り組んでいきます。
【議長・副議長の選出】
議長は自民党の町田高議員が25票、副議長は公明党の菊池秀信議員が19票で当選。本来議長は、第一会派、副議長は第二会派から全議員が同意できる方を選ぶことが大事です。任期4年間。これまで自民党議員が毎年「一身上の都合で辞職」して順送り議長になる「たらい回し」には反対し改革を求めています。

【議会選出監査委員】
監査委員は、区長から独立した機関で、区民に代わって区の財務や事務執行等の運営が公正・効率的に行われているかなどチェックを行っています。区長が選任し、議会の同意が必要で3人の内1人を議員から選んできました。議会選出監査委員は、本来、区長と議会が協議し適切な人事を決めて提案することが適切です。
しかし毎年自民党議員を順送りして監査委員に選任してきました。法改正で議会選出監査委員は、必ず置でなく「できる」規定に変わりました。議会は、行財政をチェックするための活動を独自に委員会など通じて行っています。たらい回しを止めさせるだけでなく、議会選出監査委員の必要性含めた議論が求められます。



「加藤産院」閉院から区内医療体制を考える
将来にわたり医療機関を結ぶ移動手段が必要
4月から女子医大東医療センター移転に令和あらかわ病院が開業
診療科目、240床、24時間緊急対応など区内唯一の総合病院としてスタートしました。しかし分娩・周産期への対応はなく、同一法人の南千住の東京リバーサイド病院まで行かなければなりません。町屋の加藤産婦人科医院が突然閉院し、転院先の一つがこの病院です。ところが交通手段が不

いまこそ
くらし応援

各区で独自対策が進んでいます 荒川区でも暮らし、営業守る支援を



物価高騰が止まりません。一方で、実質賃金は下がり続け、年金も目減りする中「暮らしは限界です」「電気が払えない」「買い物に怖い」など切実な声が多く寄せられています。

総務省が発表した23区の消費者物価指数は1月で4.9%上昇、41年ぶりの高水準となりました。全国的には、昨年と比べ1万円超の負担増となっています。

しかも政府は、6月からの電気料金大幅値上げを認めました。政府の補助も9月までです。

国地方問わず、住民の暮らしと営業を守ることが緊

物価・エネルギー高騰は区民の暮らしを直撃 区独自で給付対象拡大、電気代補助など実施を

区議会開会会議に、補正予算(第一回)が提出され可決しました。

補正予算の内容は、
「低所得世帯へ3万円給付」
「低所得の子育て世帯へ子ども1人あたり5万円給付」を行うものです。(給付の具体的な内容は下の囲みをご覧ください)

今回の補正予算額は、約11億6千万円規模ですが、財源は、全額国庫支出金、都支出金で賄われています。

そのため、区独自の財源措置は一切ありません。

日本共産党区議団は、補正予算の賛成討論で、給付を急ぐとともに、支給金額の上乗せ、生活困窮世帯の対象拡大、電気代やエアコン助成、特別支援学校児童生徒の給食補助など緊急に具体化するよう求めました。



価格高騰重点支援給付金 (1世帯3万円)

対象は
世帯全員の2023年度住民税(2022年中の収入)が非課税であること。
2023年6月1日時点で荒川区に住民登録があること。
6月に課税状況が確定して、区で把握出来る世帯には7月下旬以降、確認書を順次発送します。

3万円の振込は8月以降になる見込みです。

荒川区の支給対象は、約2万7千世帯が対象です。

家計急変世帯への支給
2022年度住民税均等割が課税の世帯でも、2023年1月以降に予期せず収入が減少し、非課税世帯と同様の状況にあると認められる世帯は対象となります。

給付金の受給には申請が必要です。荒川区では500世帯と見込んでいます。



急に求められています。

この間の給付金も主に非課税世帯が対象で、住民税均等割のみ世帯など税や保険料を差し引くと生活保護基準を下回る世帯は放置されてきました。

今回の補正予算でも区の独自支援は「家計急変世帯」500件のみです。

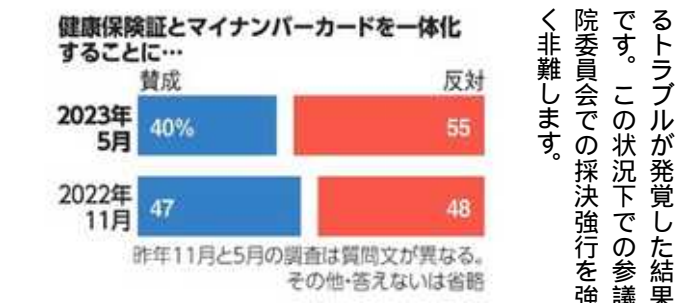
すでに他区では、対象拡大や上乗せなど実施しています(下表)。

6月区議会にむけて、区民のみなさんの声を届け、くらし応援の補正予算も含め具体的な対応を求めています。

・新宿区	年間所得300万円(年収450万)以下世帯に3万円給付
・渋谷区	住民税均等割のみ世帯に3万円給付
・品川区	住民税均等割のみ世帯に3万円給付 18才以下を含む住民税均等割のみ世帯に子ども一人5万円給付
・江戸川区	65才以上の高齢者がいる所得1,000万円以下世帯に1万円相当の食料支援

今週のデータ トラブル続きの「マイナ保険証」 保険証廃止は中止すべきです

朝日新聞社が27、28両日に実施した全国世論調査で、健康保険証を来年秋に原則廃止し、マイナ保険証として、マイナンバーカードと一体化することの賛否を質問すると、「反対」が55%で、「賛成」の40%を上回りました。2022年11月の調査では、賛否とも5割弱。トラブルを隠しながら、強引に「ほぼ全国民」を作りに出そうと結果的にさらなる



子育て世帯生活支援特別給付金 (子ども一人5万円)

児童扶養手当受給世帯...1,196世帯1,810人
上記以外の住民税非課税世帯の子育て世帯
(対象は1,345世帯2,254人)

2023年3月分の児童扶養手当受給世帯・2022年度に特別給付金受給世帯

2022年度住民税非課税世帯
上記 ~ は申請不要で6月6日頃振込。

家計急変世帯と2023年度住民税非課税世帯は6月1日から申請受付。1か月半ほどで振込予定



(注) 対象の世帯へは区から通知が届き、申請は不要です。家計の急変により対象となる世帯は申請が必要です。今後、区のホームページ等でお知らせされますので、ご注意下さい。